

「国土計画考」 - その23 -

出席：今野修平氏・国土計画研究会メンバー

日時：平成20年3月24日（月）

場所：海運クラブ3階会議室

A氏 今日、お配りしたものが2つあります。1つは、「我が国における交流促進型地域開発モデル」という論文です。これについて私が1枚紙で「論点」を書きました。この研究会として全国総合開発計画をやっていくについては、格好の材料になるものですから、ひとつこれについて議論をしてみたいと思っています。

2番目は、「国土形成計画（案）を読む」というものです。最後に今野先生の全体の話。そういう点では、場合によればこちらのほうで終わってしまうかもしれません。

私から最初に、「交流促進型地域開発モデル」ということについて。

上から4～5行目にありますが、「伝統的地域開発モデル」を「企業誘致型地域開発モデル」と書いて、それに対するものとして「交流促進型地域活性化モデル」、この2つを対比して書いてあります。簡単に結論から言いますと、三全総までを伝統的地域開発モデル、以降を企業誘致型地域開発モデルとしておりまして、四全総以降を交流促進型地域活性化モデルという形で位置づけてあります。

2ページを見ていただきますと、「全国総合開発計画の展開」ということで、いままで5回の全国総合開発計画が行われたということが書いてあります。そして、一全総からずっと書いてあります。ここでまた、皆さんのご意見があったらと思いますが、真ん中あたりに「地方地域の開発のために『拠点開発構想』を開発方式とした」という形で書いてあります。この拠点開発方式の構想には、E.Howardの「田園都市構想」が大きく影響したということが書いてあります。これが一全総の話です。

二全総（新全総）で、大規模プロジェクトですが、下から4行目に「新全総

に大きな影響を与えた時代的背景は『明治100年』である」と。確かに1868年から1968年、この辺が明治100年で、明治のときの鉄道、港湾、道路などが、時代遅れになったといえますか、日本は豊かになったので、明治100年という形でこれを大きくつくり変えようとしたのがこの発想という形であります。したがって、次の100年を支えるインフラをつくり上げようとしたということです。「彼らはこれを『国土経営の生成システム』と名付けた」ということです。

次の三全総ですが、2段落目を見ていただきますと、「8項目にわたる（この8項目が何かというのは、また教えていただきたいのですが）新全総の総点検作業を～第三次の全総計画が策定された」。

3つ目の段落ですが、1970年代に人口の大都市集中が収束して、地方圏の人口が増えてきたという中で、流域圏を一つの単位として人間の諸活動と国土資源の賦存量とのバランスを図りつつ、地方定住を図っていこうとしたという形であります。

これが三全総です。

四全総（第四次全国総合開発計画）というのは、円高とか国際化とかいろいろありまして、四全総から新しい時代と位置づけています。「四全総では従来の『企業誘致型モデル』は後退し、『異なった価値観、文化の接触による地域の啓発、活性化』を開発方式とし」、ここが重要であります、「交流の促進による地域の活性化、その結果としての多極分散型の国土の形成」という計画がまとめられた、ということです。

著者は、四全総についてはかなり評価されていて、五全総、ランドデザインになりますと評価がガクッと落ちるわけです。3つ目の段落で「国土のランドデザインでは『多軸型の国土構造』を打ち出し、計画期間は一極一軸型から多軸型の国土構造への転換への基礎づくりの期間としている。しかし、その手段とされている地域連携の動きは必ずしも軸状に展開されるとは限らず、さらに世界の地域構造はネットワーク型社会に向かっており」 - - したがって、軸という地域のバウンダリーをつくることはおかしいのではないかとしています。「21世紀の国土の構造を軸から発想したことは時代に逆行する」という形

で、四全総はかなり高く評価されておられますが、五全総のグランドデザインについては時代に逆行するという形で、否定的な考え方を持っておられます。

次の「全総計画における地域開発モデル」ですが、一全総から三全総の地域開発モデル（企業誘致型地域開発モデル）という形でまとめてあります。ここで適用された企業誘致型地域開発モデルが、三全総までの全国総合開発計画における基本モデルとなっている。ただ、これは破綻したという位置づけです。

なぜ破綻したかということ、真ん中あたりにありますが、「宮本憲一は、わが国の地域開発政策は現実には、『産業基盤の公共投資集中 重化学工業誘致 公・災害の増大・地場産業の崩壊 流民の増大 財政のゆがみ 地方財政の危機』と展開して地域の崩壊を招いた」という形で、結果的にこれは破綻に至った。

「『企業誘致型モデル』が比較的順調に展開された事例としては、苫小牧、鹿島、水島、大分などがあり、計画通り展開しなかった事例としては東駿河、東三河」を展開されています。どちらにしてもこれは生活環境の悪化が問題となったという形で、これに対してはかなり否定的であります。

5 ページですが、結果的には「企業誘致型地域開発モデルの破綻」という形で、その土壌に立った上で「新しい地域開発モデル（交流促進型地域開発モデル）」を発想するという形になって、そこから次の6 ページに至って交流型の地域開発モデルが書いてあります。

6 ページの真ん中ですが、「21世紀のキーワードと四全総の国土観」。21世紀というのは、国際化、情報化、都市化の時代ですが、この中で「都市化は、『都市の魅力が人、店舗、企業等の集積であり接触情報の機会の多さ』と考えれば、これもその底流となっている要素は交流である」という形であります。

この中で、「交流」というのがやはり国土政策のキーワードだということを経々と述べて論じておられて、次の7 ページになりますが、四全総の準備作業の中で「日本21世紀への展望」では「文明の西進」という思想が示されていたということです。すなわちアジア・メソポタミアから環地中海を通過して環大西洋と地球上を西進し、環太平洋地域が文明の中心となる。この中で交流を考え

ていくということだと思います。

「交流促進型地域開発モデルの完成」として、特性豊かな地域の形成とか、そこにいろいろ書いてございますが、とにかく交流することが国土計画では非常に有効だと。

8ページを見ていただきますと、「評価と有効性」ということで交流促進型地域開発モデルの事例が書いてあります。

最後の9ページです。交流とは何かというのがちょっとはっきりしないのですが、「交流の基盤施設を整備する」という中で、1つの事例として湯布院を出しています。交流施設として健康温泉館がある。「交流の機会をつくる」ということで、湯布院の交流人口は非常に増えた。その半面、別府市などは増えなかった。そういうことで、結果的には日本の伝統的な地域開発モデルが破綻し、交流促進型地域開発モデルがこれから重要だということが書いてあるわけです。

そこで、これを読んで、「論点」という形で4つぐらいの論点に分けております。これは、我々が議論してきたことについてある面では非常に大きな素材になるかと思しますので、少し確認させていただきたいのですが、一つは、「伝統的地域開発モデル」と「交流促進型地域開発モデル」の位置づけですが、対比的なのか。要するに伝統的地域開発モデルは破綻して、交流促進型地域開発モデルがやはり主流になってくるのか。これは対比的なのか、それとも時代背景の違いなのかというのが第1点です。

伝統的開発モデルの意味。何を伝統的地域開発と言うのか。

伝統的開発モデルというのは拠点開発を言うのか。

一全総で拠点開発。ハワードの田園都市構想がそこに大きな影響を与えたと書いてありますが、拠点開発とハワードの田園都市構想との関係をどう考えるのか。

2番目は、「交流」というのが重要視されているわけですが、交流促進が経済活性化に至る経路。交流促進というのは目的なのか、手段なのか。目的は何か。もし日本国土を望ましい形に持っていくことが目的とした場合に、交

流促進というのはその手段なのか。それとも交流促進自体が目的なのか。

交流の原点は、都市化なのか、または時代背景の違いなのか。

交流促進によって経済が活性化すると書いてありますが、そこに至る経路はどう考えるのか。交流を促進して何か新しい産業が興って、それで経済活性化するのか。交流促進というのはそもそも何なのか、というのが次の議論になると思います。

伝統的地域開発モデルは破綻したと位置づけているわけですが、これについては、一全総から三全総までを一つの「地域開発モデル」という形でひと括りにしている。この全国総合開発計画の括り方として、一全総から三全総まで、それから四全総以降という形の括り方が望ましいのか。一全総、新全総、三全総の考え方が何なのか。

それから、新全総の策定ですが、明治100年の記念事業ということですが、本当にそれだけなのか。新全総の時代背景は何なのか。また、三全総の時代背景は何なのかというのが、次の論点になると思います。

それから伝統的地域開発モデル、これは三全総までですが、この評価を我々としてどう考えるのか。破綻、失敗したのか。もし破綻、失敗としたときに、どういう論拠でこれを破綻、失敗と位置づけるのか。例えば宮本憲一の一つのストーリー、破綻へのシナリオがあります。これをどういう形で考えるのか。

それから、伝統的開発モデル。先ほど苦小牧とか鹿島が成功で、東三河とか駿河は失敗だという形ですけれども、成功したものと失敗したものの考え方。何が成功で何が失敗かという基準をどう考えるのか。

まず最初に、伝統的地域開発モデルと交流促進型地域開発モデル、これをどういうふうに位置づけるのか。対比的なのか何なのか、伝統的開発モデルというのはどういうものなのか。この辺について最初にお願いいたします。

**B氏** 熟読していないのであまりわかりませんが、恐らく言っていることはこういうことかなと思うのは、伝統的地域開発モデルというのは工業

誘致型のことを指しているのではないかと思います。それに対して交流促進型というのは、工業によらないものを考えましたという意味では新しいのかもしれないけれども、まさにここに書いてあるように、これが対比する概念かどうかというのはよくわかりません。この2つが、二分法の対等のものとして比較できるものかよくわからない。

ただ、流れとしては、工業化というプロセスで地域を振興しようとしたものに対して、そうではないものを模索したという意味なら、あるのかもしれない。それほどクリアに、四全総以降、変わっていますと言えるのかなというのは思いますね。

この1ポツは、そういう意味では工業化のことを言っているのだらうと思います。それから、伝統的開発モデルは拠点開発か。これは私の主張では、フランス人のフランソワ・ペルーという人（地域経済学をやっている人です）の「Growth Pole Theory（成長極理論）」というのがあります。これはもともとは、経済は極化して発展する、何かが先導して引っ張りますということを経済空間の中で述べたものが、いわゆる一般的な地域的な空間の中でも適用できるという誤解から始まって、このGrowth Pole Theoryというのはどんどん展開するわけです。世界銀行的な後進地域開発のテキストのようになる『経済発展の戦略（The Strategy of Economic Development）』、そういう話もみんなこれに基づいてやっているわけです。ちょうど一全総の時期というのはこれにピッタリ合うので……。

それと、一全総は、明らかにこの『経済発展の戦略』という本がお手本になっているという話をしておりました。

A氏 ハーシュマンですね。

B氏 そうです、アルバート・ハーシュマンです。そういう話がありますから、この拠点開発は英語で言えば「Growth Pole Theory」だと私は思います。そういう意味では田園都市構想というのは全くの誤解というか、田園都市構想

はまさに20世紀始まりのときに生まれた構想で、1889年か何かに初版があって、1901年くらいが例の「Tomorrow」というものだったと思いますので、要するに20世紀の開幕と同時に飛び出た理論ですから、それが一全総のときのというのは、全く見当が違うと思います。

むしろ田園都市構想を具体的にやろうとすれば衛星都市論だろう、という話になるわけです。だから当然、田園都市構想は衛星都市との結びつきはありますけれども、それと拠点開発構想は、底流には関連があるとは思いますが、これを直接の原因とするのは完全に誤解しておられるのではないかというふうに思います。

A氏 根っこはつながっている。これがきっかけじゃない。

B氏 要するに田園都市構想は工業化に対するアンチテーゼですよ。工業化してロンドンが霧の都になってしまったことに対して、どんな文化的な生活ができるのだろうかという話から始まって、それは「都市と農村の結婚」という話で、地域計画と結びついていくわけです。何らかのものを地方に展開しようという思想においては、同じベクトルだと思います。そういう意味では、底流では一致するものはあるかもしれないけれども、一全総は、格差をどう是正するかということですね。

そのときの「格差」というのは、農業対工業という格差と、太平洋ベルト地帯という地域（もともと発展している地域）とそれ以外の格差。太平洋ベルト地帯というのは基本的には大企業ですから、大企業が既に立地していたところと中小企業の格差をどう埋めるかというテーマですので、それぞれ、農業基本法ができたのはその後ですし、中小企業法もそういう脈絡で出てくるわけです。

そういう格差論に根ざしたものが一全総ですので、田園都市構想が、もともとあった貧困に対する挑戦という意味では似ているかもしれませんが、一全総とこれを直接結びつけるのは完全に間違っていると思います。さっきの「Growth Pole Theory」というのは、そのあと、「中心 - 周縁（core-

periphery)」理論ということで、空間的な場所でもそういうものが適用できるという話になって、南米なんかでどんどん実践されるという形になるわけです。

だから、その前提の置き方が、ちょっと大胆過ぎるなあという感じがしますね。この対比で言っていくのは、きついのではないかという気がします。

これを全部、言っているのですか。

A氏 順番としては2を最後にして、1、3、4、2の順番で議論させていただきたいと思いますが。

B氏 そういう意味では1から3までが工業化手法によって、4以降はそれを強く言わなかったかということ、そうかもしれないなと思います。都市と地方の機能を分担してみると、四全総以降は工業化の指標というのはもう分散しているわけです。つまり、都市部じゃなくて地方に十分展開していて、いま現在でも、二次産業なんていうのは完全に地方展開し切っているという感じなんです。もちろんインキュベーターというか、精神的なものは都市部にあるものはあるかもしれませんが、いわゆる一般的な二次産業という意味では展開している。四全総以降、工業化ということが手法にならなかったという意味ではそうかもしれないとは思いますが、一から三とそれ以降というのは、どうか。ちょっとはあるかもしれないですけども。むしろ一から三の間でももっと波があるので、一と二と、二と三は違うと私は思っていますので、一から三を括ってしまうのは、私としては結構反論はあるところです。

明治100年との関係は、下河辺さんがそういう時代背景があったという導入ではよく言えますけれども、明治100年という時期にあったのは事実ですね。新全総では、いわゆるグランドデザインらしい、新幹線とか、当時は高速道路は7,600キロだったと思いますけれども、絵そのものはありますが、計画の中に明示的にはなっていない感じがあるんですね。

ただ、新幹線の整備新幹線、基本路線と道路の計画性を見た、新しいものを画策したという意味では確かです。つまり、明治時代が鉄道をメインとしたイ

ソフラのランドデザインを持っていたのに対して、新全総からは道路や新幹線を考え始めたという意味では、合っている部分もあると思います。

三全総の時代背景は明らかに「経済至上主義からの転換」ということがあって、一番象徴的なのは昭和45年の公害国会、それから、「くたばれGNP」という標語が朝日新聞で始まるのが1970年です。環境問題に関して、工業化を中心に地域開発あるいは国土計画をつくってきたものに対して批判的になったということで、三全総は工業化というのは、もちろん言うてはいますけれども、かなり慎重になって、産業から生活というイメージを強く持ったのだと思います。

いわゆる総合的環境という「三環境」 - - 生産環境、自然環境、生活環境と言いますけれども、もともと生産環境というのはなかったんですね。自然環境と生活環境ということを中心として主張していたのが、通産省が、生産がなければいかんという話で入れたぐらいですから、そういう脈絡を考えると、三全総は、伝統的開発モデルが工業化ということであるとすれば、伝統的開発モデルというよりは、生産からむしろ生活ということに立脚したという意味での新しみが出たという意味で違うのではないかと思います。

A氏 ただ、三全総のあと、テクノポリスを入れ込んで、それで企業誘致型としている可能性はありますね。

B氏 かもしれないですね。ただ、三全総では当然、テクノポリスという言葉もないですけれども、四全総でもテクノポリスというのは出てきません。むしろ慎重にその言葉を排除して、地域編のところにはあるかもしれませんが、総論編のところにはないと思います。

E氏 むしろ大平内閣のときの田園都市構想で、何を確認したらいいかという問題と、それから、建設省で都市開発工業研究会というのをつくったのと、渡部さんが技官のときに、僕は、いままでの工業開発型はダメだと。むしろ東

北も自動車道、その他、随分整備されたので、これから日本の産業はどっちへ行くのかという方向と併せた議論を、地方展開の場合は使うべきだということで、その辺がテクノポリスのスタートですよ。

A氏 ただ、この論者は、一全総は新産・工特、新全総は高速道路、三全総はテクノポリスみたいなものが重なって、全体を企業誘致型モデルという形で位置づけていますね。

B氏 そうなのかもしれません。でも、三全総は産業というものに対してすごく冷淡になったと思います。そういう意味では工業化みたいな話は……。

E氏 大規模プロジェクトの提案は最初でもう終わっていたでしょう？

B氏 大プロは新全総ですからね。何かそういうのを幕引きしましたよね。完全に大プロの中から言葉を外したということがあるくらいで、工業化ということに関してはどちらかという、後退 - - という言い方よりはむしろ撤退したという、そういうニュアンスがあるので、そういう意味では違う。だから、生産よりも「生活」と。「くたばれGNP」というところがあって、世の中が、経済指標じゃなくて社会指標だ、生活指標だと、そういう時代ですから。

A氏 フレームが、経済から人口に変わっているわけですね。

B氏 そうですね。もちろん経済フレームもありますけれども、人口も変わっていて、人口積上げ型のフレームになっているわけです。つまり、合計値が日本全国と合わないような。要するに地域発想だと。あるいは、定住圏 - - もちろん新全総から広域生活圈みたいな話はしていましたけれども、定住圏という発想自体が、生活から発する地域計画を考えようとしていたのではないかと、というふうに思います。

それから4番目は、宮本憲一論を引っ張ってくるのは、ちょっとよくわからない。

A氏 そもそも宮本憲一のこのストーリーというのはどう考えるのか。重化学工業誘致をして、公害・災害が増大して、地場産業が崩壊して、「流民の増大」というのがちょっとわからないのですが。

今野 これは、もっとルーツをたどれば江戸時代からだけれど、都市下層社会に入り込んでくる貧困層です。その流れをくんで言っているわけです。

E氏 その考え方がおかしいと思うのは、満州事変が起きるときに何故あれが発端になったかというのは、日本の農村が抱えていた余剰労働力をどう処理するかの問題です。新全総や何かが始まった時期に、都市へ移動して、あの頃の第一次産業の就労人口はたぶん45%~50%ぐらいあったんじゃないですか。

B氏 終戦直後は5割でしたね。

E氏 いまは3%台、3.5ぐらいでしょう。それだけ激変しているという状況をどういうふうに理解するかということです。それは、都市に集中するからいけないという話ではなくて、いろいろな分野でそれが動かされた。サービス業、三次産業そのものが既に7割近いでしょう。そういう人口の移動が交流社会の現実であって、湯布院でお祭りをやるからどうかという話とは違うわけです。交流型を考えるなら、もっと違うあれを考えるべきだと思いますけどね。

A氏 しかし、三全総までの破綻の理論的な展開というのはここなんですね。

E氏 ここで挙がっている大型プロジェクトというのは、全部、重化学工

業型の大規模プロジェクトですね。それはどこで終わるか、という話でしかなかったのです。

A氏 もし宮本憲一のを引用しないとすると、三全総までが破綻したという論拠というのは何か出てきますか。

B氏 恐らく日本の行政計画は、前のものを失敗したというのは明確に決めないのではないですか。そういう意味では在野の学者のものは当然批判に回りますけれども、どうなんですかね……。まさに最後に成功地域と失敗地域と書いてある、このクライテリアがはっきりしないんですね。これは計画の評価にもつながるのですが、確かに計画の成功、失敗を何ではかるのかというのは実際難しいと思います。

A氏 私は、『地域経済要覧』にある5年間ごとの社会資本投資と、出荷と人口の伸び率でグラフをつくってみたのですが、新産と工特と全くグラフの数値が違うわけです。明らかに工特のほうが効果が高いですね。

B氏 あれは太平洋ベルト地帯にありますからね。経済合理性に合致した地域につくったから。

A氏 その中で東駿河とか東三河というのはすごく高いほうになるんです。低いほうが、例えば仙台湾とか、中海とか、秋田とか、こんなところが新産の中でもものすごく低い。

E氏 それはいつの時点の数値を取っているの？

A氏 初めから5年ごとに全部取ってあるんです。

E氏 東三河が伸びたのはずっとあとだからね。工特なんかの盛りを過ぎてからの話でしょう。

A氏 ただ、90年ぐらいまで『地域経済要覧』はあったんじゃないですかね。要するにいま、成功か失敗かというクライテリアをどうするかという話ですよね。

B氏 これは意外と難しいですね。一つひとつのテーマについては言えますけれども、こういう漠とした大きな、伝統的開発モデルの成功なのか、失敗なのかというときに、何を評価するのかというのは……。

A氏 クライテリアをつかって、例えばこれは工業が伸びなかったとか、立地が進まなかったという形のクライテリアがあって、具体的な数値をもとに出して、これは失敗だ、成功だというふうにすればいいわけですね。

B氏 そうですね。

E氏 三全総のプロジェクトだけでやるのか。例えば、石炭産業はどうやってそれぞれの企業城下町みたいなものがなくなったのか。それから、造船業がなぜああいう形で衰退したり集約して、その町がなくなったのか。それをきちんとやってみるほうがいいと思いますね。

A氏 企業誘致型モデルの成功、失敗というのは、新産・工特を対象として書いてあるみたいですね。

E氏 新産・工特はわりと地域的に範囲が広いからね。

A氏 こういうことを書くときにはやはり具体的に作業をして、こういう

ことなのでこれを評価しないとこういう形にしないと、なかなか難しい。

では、もう一つ戻って、「交流促進」というのがこれからの国土計画のキーワードだとありますが、2番、交流促進が経済活性化に至る経路、交流促進そのものが何なのかについて。

**B氏** この筆者は交流促進のどの部分を評価しているんですかね。例えば、いわゆる常住人口が減って、施設整備の基準みたいなものはどんどん下がるわけです。普通に考えると、基準財政需要額の計算とかそのときの人口等は普通は常住人口ですからね。

で、交流という話をした途端に、またそこがインフレになっていて、交流人口とかそういうもので施設整備を考えるべきだ。そうすると、別に人が住んでいなくてもモノをつくるべきだと。そういう意味ですごく歓迎された論法だと思うんですね。リダンダンシーというのも同じですけども……。

**A氏** そうなんですか。

**B氏** リダンダンシーというのも、いま要らなくても、何かあったときのためにつくるという話ですから、計画論としては、需要と供給をすごく緩和させる口実をつくっていると思います。交流というのはそういう意味では、地域開発論というより、公共事業を誘致したいと。要するに二次産業の中のとりわけ建設業に貢献する理屈としては使われたと思うけれども、どの部分を評価しているのかというのは、ちょっとよくわからない。

**A氏** 「交流」というのは新全総のときから使われたんではないですか。

**今野** いや、使ってないです。

**B氏** 普通名詞としては何箇所かあるかもしれませんが、意識的に

はやはり四全総です。三全総で定住というのが、停滞イメージというか、ステイブルな、動かないイメージがすごく批判的だったわけです。定住で人が行き来しないのがいいのか、と。そういう曲解も得たので、そうではないんだということを説明するために「定住から交流へ」という話が出てきて、四全総のメインのテーマになったということがあります。

**今野** 「交流」を使っていないと全部否定してしまうと、語弊がありますがけれども、「遠隔地大規模開発」というのを政策の戦略名称として使ったわけです。その遠隔地を説明するのに、ここであえて言えば町営型社会資本、こういう言い方をしたわけです。だから新全総では、新幹線がいつ、どこまでできて、それによってどれくらいの交通量が開発されるかなんてというのは、一切計算も何もしていません。新全総では、新幹線の供用区間は、昭和60年、福岡 東京 仙台間としてありますが、三全総は国鉄再建問題に消されました。

**A氏** ただ、こういう形で使っていなくても、一日交流圏とか、いろいろな意味で使ってはいますね。

**B氏** 一日交流圏は四全総です。

交流可能人口とかああいうのはみんな四全総です。三全総は、まさに定住人口、定住圏の定住層、そういう言い方です。

**今野** 三全総では一日交流圏という言葉は使っていないけれども、日常生活の圏域として200～300の定住圏があり得る、この200～300というのは日帰りの生活。こういう概念ではあった。

**B氏** それは石川栄耀が言うところの、一日圏、週末圏、月末圏、年末圏という、あの整理の圏域ですよね。あれは、戦前からある内務省的な発想が三全総で蘇ったなというようなことを言っていましたね。

**A氏** そもそも、「交流」というのは何を言っているのか。これでは湯布院と別府を比べている。交流イコール観光となると、ちょっとこれは交流の面と違いますよね。

**B氏** 四全総のときに「交流」というキーワードが生まれてからは、いろんなふうに使ったのは事実ですね。あの当時、例えば異業種間交流の話を盛んにしたわけです。要するに、メカニックとエレクトロニクスでメカトロニクスという新しい産業が生まれるのではないかとか、そんな話にも使いましたし、マルチハビテーションも四全総です。つまり、いまで言う多地域居住です。あれも交流の括りの中でおさめているというところがありますから、一度キーワードが生まれると、大きなものから小さなものまでみんな入っていくわけです。

もともとの当初の発想は、東京一極集中で東京だけが富に恵まれてそれ以外はダメではないか。交流できるチャンスをつくってやるべきだという話で、1万4,000キロ。まあ、東京だけを中心とするわけではないけれども、都市部と地方部を結ぶことで富が分散するのではないかとということで、交流という話になったわけです。

**A氏** 40年代半ば頃にUターン、Iターンというのが随分あったわけですが、一種の交流ですよ。

**B氏** そうです。そういう意味では交流という発想はあったわけですね。計画としてショーアップしたのは四全総であるけれども、もともとあったものであると思います。

**今野** 観光も交流であるということは事実なんですね。ただ、観光イコール交流、交流のすべてではない。

**A氏** そこなんですね。そもそも交流というのは何なのか。

B氏 最初の話に戻ると、伝統的云々と交流促進型云々が対置される概念なのかどうかということ自体、この立論の一番基本の部分がちょっと危ないのではないかというのが感想です。

C氏 都市計画あるいは市町村の総合計画で、人口を必ず書かなければなりません。そうすると、どんどん人口が減るのは当たり前。減るということについては肯定せざるを得ないけれども、そのまま表に出すと問題がある。そこで交流人口という、うまい言葉を国が発明してくれたということで、そこに出てくる数字はほとんど観光人口です。それ以外にのせる数字が計算のしようがない。

ですから、どうも国の政策としては、人口が非常にアンバランスになるといふときに、市町村によってすごく問題が出るだろう、それなら交流人口を使っておけばうまく逃れられると。何かそういう言い訳に使わせるためにつくったのではないか。

A氏 ただ、この論文がものすごく有意義な論文だと思うのは、こういう形でズバツと切っているので、我々が議論していくときに一つの格好の材料だと思って、今日はお配りしたわけです。こういう形で、鉋とか斧のように物事をズバツとある方向から切るといふ論文は非常に珍しくて、読んでいて迫力を持っているので、これは面白いなと思ったんですね。我々みたいに地道な積み上げ型じゃないんですよ。

E氏 湯布院が伸びて別府がダメになることは、地域的にはいいという話になるのかね。

A氏 というか、それは観光の動向の違いになるわけですね。

E氏 観光の動向もそうだし、例えば、金沢は小売業から何から伸びてい

るけれど、高岡の辺はダメだとか、福岡は一極集中で伸びるけれど、周辺の都市は全部ダメだとか、北海道もそうだけど、そういう話になってしまう。

D氏 湯布院は、第二の別府にならないとか、別府の奥座敷にならないとか、そういう信念と哲学でやせ我慢の発想でやっているから、特異な例ですね。

C氏 いま、別府はすごいですよ、持ち直しが。

A氏 五全総をどう評価するか。これは時代錯誤と書いてあるわけですね。確かにネットワーク型社会であれば、地域の軸とか、地域のバウンダリーをつくること自体がおかしいのではないかという考え方も一つありますね。これをどう考えるのか。

B氏 五全総は難しいですね。計画らしくないと思うんです。五全総にはフレームがないんです。それは最後の局面で、削らないと出せなかったからというのはありますけれども、結果的に魂を抜いちゃったなという感じがあるんですね。フレームを抜いた途端に何でも書けるようになったわけです。財政的なものを書いていないから、財務省的には、まあ、何書いてもいいんじゃないのという感じになって、例の海峡大橋の話とか何とかも書くようになったわけです。

A氏 まさにグランドデザインですね。

B氏 ええ。ただ、それが「何のために」というところであまり説明力がなくて、国土軸みたいな話が出てきたわけです。国土軸というのは、結局、架橋プロジェクトを肯定するものには使われこそすれ、実態としてどういうものなのかというのは、ついぞわからないままに流されてしまったという感じもあ

るわけです。計画というのは、あまり八方美人ではなくて、何かを強く推進するけれども、どこか捨てるものがあるというところがクリアでないと、政策としての表明としては意味がないと思いますね。そういう意味でクリアじゃないなあと。

いままでは現状の問題解決にきゅうきゅうとしていたけれども、ようやく将来ビジョンが語れるようになったから、いい計画だ、という肯定論もありますが、フレームがないから、「こういうところは合っていないよね」とか、そういう話も当然できないし、逆に言うと、積極的に合っているかどうかというのわからないですね。

**A氏** 何かを取捨選択するとなると、何のための計画なのか、フレームワークが要るわけですね。だから、フレームワークをなくしてしまったら、それはそれでデザインでいいんですよ。

**B氏** 恐らくどこかの地域が怒るし、どこかの地域は喜ぶという話があるから、すごく騒然とするわけですね。そういう状態ができないということは、一つの方向に持っていく気がないということを行っているのと同じなのです。それが地域ではなくても、ある産業を育成するためにある産業に対する投資は控えざるを得ないとか、そういうことが明確に出るかどうかが。

**今野** でも、五全総をやった人は「計画ではない」と最初から言っていますね。だから、五全総と言うこと自体に非常に抵抗感を感じます。

**B氏** 五全総と呼ばないですね。

**今野** そのためにグランドデザインと言い換えている。

**D氏** 五全総のときはグローバル化で、国の垣根がなくなる。大

きく世の中が変わるときの、生まれ変わるための調整計画というか、調整の行動だったのかなという気がして - - というか、いま、そう思うだけなんですけれども、一、二と四というのは基本的に同じだと思うんですね。

四というのは、それまで工業開発とか拠点開発が、単に都市開発であったりリゾート開発に手段として置きかわっているだけであって、当時、財政がとんでもない状態でしたから、国が、国家プロジェクトはできない、財政再建しないといけないという状態の中で、民活とか民営化とか、そういうことを中曽根さんがやりながら、手法としては都市開発と。都市開発をやると一極集中になってしまうので、地方にもリゾート開発というプレゼントを出したという意味では、基本的に一、二と四は方向性としてはそんなに変わらないのではないかなという気が個人的にはしていますね。

それに対して三と五というのは、どういうふうにしてつくったらいいのかわからないというゼロベースで悩まなければいけないときの、計画といいますが、行動といいますが、プログラムと言ったほうがいいのかもかもしれませんが。

**今野** 僕は三全総も担当したけれども、三全総というのは曲がり角の計画なんですよ。曲がり角の計画なるがゆえに、そういう時代背景をベースにしてこれを説明するとすれば、一全総、二全総と四全総を比較すべきです、論理的には。そして、三全総と五全総は曲がり角だ、グランドデザインはということになって、その結果、曲がり角のときの政策論と、直線的なときの政策論では、手法にしても、これとこれがどういうふうに違う、ということをはっきり説明してあればいいけれども、三全総まで括ったりするから余計に混乱する面を残すことになる。

**D氏** 三と五というのは、とてつもなく難しいときの難しいプログラムをつくっているという感じですね。

**今野** さっき人口の話も出たけれども、人口を取り上げたがゆえの功罪が

それぞれあって、三全総のときは、率直に言って人口以外に信頼できるデータはないわけです。つまり経済領域では、工業はダメになってしまう、それにブラザ合意まで円が動揺する。エネルギーが引っかかる。そうすると経済的なフレームの計算のしようがないし、新しい経済構造が見通せない。少なくとも説得できるフレームになっていない。それに置き換えるために人口を取り上げたわけです。ところが、人口というのは別途の目的で - - 明治以来、データそのもののストックが大きいものですから、みんな飛びついたわけです、国以外も。その弊害が、いま、人口減少問題の認識になってつながっているということだと思います。

A氏 経済成長がなかなか難しいので人口というものに逃げ込んだら、そこがまた難しくなってきた。

もう一つ、「交流」というのは何と何が交流するのか。恐らく人の交流だと思えますけれども、新全総のときは、交通体系を整備して、モノの交流というのが非常に強かったですね。そうすると、輸送コストを下げてという話ですよ。今回の「交流」というのは、人の交流なのか、モノの交流なのか。その交流というのとはどんな意味があるのか。

B氏 そこは双方ではないですか。基本的には国土計画を対象として、一義的には地域だと思えます。すごく曖昧ですけども、やはり地域と地域の交流ということだと思います。それはまさにヒト・モノ・情報・カネの交流、そういうことだと思いますね。

A氏 輸送革命というのは輸送コストを下げていく。そうすると、例えば情報化はそうだけど、その壁を取っ払っていくのでコストが下がっていく。逆に、例えば弱いものというのは「交流」の前は何かで守られていたわけですね。遠いところというのは、情報化が進展していないときとか、交流が進んでいないときは何かで守られていた。そこが、ストロー効果じゃないけど、何か

交流が行われてくると、実力がそのまま出てしまう。そうすると、その中で新しい格差問題が起こってくるという形になりますね。

四全総のときには、特にサービス産業化になってくるから、その中で交流化をやってくると、コストが下がってきてそれぞれの実力がそのまま出てきますね。サービス経済というのは規模の経済を享受しますから、東京一極集中というのがどんどん加速していくことになる。

B氏 あときは、ストロー効果というよりは逆の流れを期待していたわけですね。それがむしろ、収奪する（加速する）方向に働いてしまったのは事実で、反省すべき点ですね。

A氏 そこは見通せなかったのか……。ただ、四全総自体が逆ストローみたいなことを考えていたのが、最後は、東京というのをある一定の形で認める形までなったわけですね。

B氏 世界都市東京論ですから。

A氏 四全総が「交流」と入れたときに、都市間の格差が起こって、最後は東京をある程度認めたという形になると、「交流」というのを使うと四全総の位置づけが非常に曖昧になる。というか、「交流」というのを使って、なおかつ東京を一定程度認めたとなると、日本の国土全体をどう考えたのかという問題になってくるのではないですか。

B氏 まあ、そこは期待したんでしょうね。つまり、いまとなっては逆の方向かもしれないけれども、とにかく世界に伍して成り立つ地域は東京しかないということを認めたわけですね、世界都市東京論で。そのときに、東京とそれ以外になってしまっただけで日本が2つに分かれるよりは、少しでも利益を享受できるような形にできないかと。

実際あのときは、ＩＣ産業とかは北関東や関東地方に随分集積したんですね。シリコンアイランドと言われていたけれども、九州のＩＣ関係はみんな北関東に動いているということが現実にあった。であれば、それはむしろ是認した上で、東京との関係をもっと有効にしてやればいいではないか、それが日本のためにいいのではないかということだったと思います。

**A氏** ある面でいくと、ウィン・ウィン・ストーリーを描いたわけですね。

**B氏** ただ、本当は、どこかに取り残された弱者が出ることは目をつむった、というところがあるのではないですか。というのは、三全総以降の流れの中では、九州のシリコンアイランドというのは歓迎すべき状況だった。まあ、大分とか熊本の知事が名物知事でもあったということもあるでしょうけれども、それが実態上はどんどん関東に来てきているということも是認せざるを得ない、そんな状況だったですからね。

**今野** 四全総を厳しく批判すれば、交流という問題を取り上げるにしては、国内しか取り上げていないわけです。グローバリゼーションの一つの現象という見解が弱く、完全に基本を間違えた大もとだったのではないかと思います。ニューヨーク、ロンドン、東京の３拠点化というのを固定型経済を前提にとらえているわけです。ということは、金融資本や情報化や世界市場の認識が十分でなく、世界情勢に対して追ってみようということになった。アジアで一国だけの先進国日本が、工業を中心とした世界的拠点になったと狭い視野でうぬぼれたのではないか。

**A氏** 先ほどの話ですけれども、三全総までは伝統的地域開発モデル、四全総は交流促進型という形で位置づけて対比する考え方、これについて先生はどういうふうにお考えですか。

今野 たたき台として私の感触を申し上げますと、国土開発をしていく場合には、その先導産業なり経済の構造が何か、目標年次を設定していったときの基盤産業が何になる構造になっているか、ということ的前提として議論すべき計画だとすると、一、二、三というのは、伝統的地域開発モデルとっていかどうか自体、非常に問題だと思っています。少し目を広げて、終戦直後は、計画にはしていないけれども、国土開発論というのは、食料難でもあり、徹底的に農業開発主体でした。さらに、江戸時代からずっと政策を展開してきたのは、8代将軍吉宗以降、全部農業開発とって良いでしょう。

したがって、それは全く触れないで、工業になってから「伝統的」というのを使うこと自体がおかしいのではないか。さっき人口の話がありましたけれども、明治以来100年間は、政府の国土政策の基本は農村の過剰人口処理対策なんです。だから、ここは「工業型地域開発モデル」というふうにするのが素直なのかなと思っています。特に「交流」との違いが、この論者が言うところに力点があるのだとすれば。

A氏 または、プレ四全国総合開発計画ということですかね。

今野 ええ。それで、交流促進型というのは、地域経済論ないし社会学的な立場に立てば閉塞型地域社会ですね。閉塞型地域社会打破のために「交流」が意味合いがある、こういうふうに著者が認識しているのだとすれば、産業論と絡めて、定義の仕方やつかまえ方が違う手段でポツと言ってしまって、単純に並べていかどうかという問題があるので、「交流とは一体何か」という問題は相当しっかり説明しておいてほしいなと思っています。産業構造論、都市化、生活構造、国土利用等とも十分関連して。

特に経済学のほうでは、工業に代表されるように - - 理論的なことを言えば、アルフレッド・ウェーバーは、集積の論理が極めて生産性を高める基本だと言っているわけですが、集積の論理というのはある意味では「交流」に対して反対の動きなんです。そういうことの説明がつかなくなってくるということも

ありますので、その辺が問題だと思います。

こういう比較論でいくとすれば、特にこの50年間の計画を見ることを前提にすると、時代背景というのをしっかりつかまえて説明しなくてはいけないと思っています。それに対して、開発モデルという形でつかまえていること自体に疑問を持っています、論理的に。モデル方程式を立てて、その比較論を計量的にやっていくのであればモデルでもいいけれども、ここでは、日本国という国家の国家政策としての基本と位置づけて全総を取り上げていると仮定すれば、それはモデルでつくったわけではなくて、政策としてつくったわけですから、したがって方法論の話ではないわけです。社会的意思決定の話なんです。

だから、モデルということをこういうふうに安易に使っていいのかどうか自体、科学性が欠けるところなのではないか。それにつながる大もとになるのではないか、こんなふうに思っています。

それから、一全総から四全総あるいはランドデザインまで、根拠法は「国土総合開発法」をベースにしてやったわけです。国土総合開発法というのは、第1条、第2条を読んでもらえばわかるように、基本的なプロジェクトとしては配置論なんです。すべての項目について規模と配置というのが入っています。配置論という点では、ハワードの田園都市構想論、大都市圏における都市機能なり住宅の配置というところでは共通するところはあるけれども、全国としては、ハワードの理論が使えるかどうかというのは基本的な問題点がある。

ただ、一全総のときにハワードの田園都市構想を大きく取り上げて、作成者としては非常に大きなテーマになったというのは、「都市の過大化防止」と一全総では言っている。その過大化防止論のグリーンベルトの問題なんです。グリーンベルトを設定してそこで抑えようとした。そこは明らかにハワードの衛星都市論を活用しているわけです。

**A氏** 一全総の中にグリーンベルト構想があったのですか。

**今野** ありましたよ。

A氏 首都圏整備計画……。

今野 首都圏整備計画です。首都圏整備計画は、法体系的には全国総合開発計画の下計画ですね。だから、一全総で責任を取ってもいいんですよね。

C氏 消えたものを再評価しようということですか。東京のグリーンベルト。一回消しましたよね。

今野 ええ。そのときに議論があったわけです。具体的には23区の一番外側あたりです。幅10キロとか何とかという具体的な話まであったんですよ。

A氏 武蔵野あたりですね。

今野 そうです。三鷹から武蔵小金井までの間のところ。そこで抑えようとしたわけです。ハワードの田園都市構想というのは、そういう抑え方をする代わりに交通を開発して衛星都市と母都市を結ぶと。そこは使ったと言ってもおかしくないと思いますけれども、全国にそれがあるのかと云ったら、当時の都市の構造から言うと、いまみたいに札幌も仙台も、熊本まで、みんな衛星都市を持って発展していくとか、そういう時代じゃなかったですから。それに対して、拠点開発で思想的に一番影響したのはイタリアの南部開発だと思います。そこはちょっと違うものを連結器で結んでいるなという感じはします。

A氏 T V Aというのはどの程度影響を与えたのですか。

今野 T V Aが思想的に影響を与えたのは一全総以前です。河川総合開発計画時代。

A氏 20年の最初の総合開発ですか。

今野 そうです。そういう意味では、「電力の鬼」の松永さんはTVAの思想の最たる人だったかもしれません。只見川開発と北上総合開発、これが2大プロジェクトでした。他に四国西南（四万十川流域）開発等です。

A氏 先ほどの拠点開発論、ハーシュマンの話ですけれども、あれはむしろ南米とか東南アジアとか、後進国の開発論みたいなものがある。

今野 その背景には、ヨーロッパの都市国家論とか都市中心主義があるわけですね。イタリアの南部開発だってそうですよ。都市を選んでそこを強化して、その都市圏内全体に波及効果をもたらすということで、背景はギリシャ以来の都市国家の臭いがしますし、制約条件は水でしたけど。南イタリアでは水がないために工業で発想できない。それで北イタリアの工業化に対し、観光中心という形にして、その拠点同士を結ぶということでイタリアのあの「太陽道路」計画が出てくるわけです。

E氏 前じゃないですか、太陽道路は。

今野 南部開発が決まっていく前、思想としては、ローマ以来の道路があり、都市間を結ぶという形で太陽道路計画が出てくるわけです。

D氏 苫東とかの大規模プロジェクトも、基本的にルーツは同じですか。

今野 苫東とむつをどう評価するかという議論のタネとしては、どういうふうによく説明したらいいのかわからないけれども、とにかく「工業」が開発のキーワードであるということは間違いありません。ただし、工業だけではなくて、一全総で工業化がある程度メドがついて経済成長の実績がどんどん上がってくると、当然のことながら格差が大きくなっていくわけです。

したがって、一全総は地域格差から発想したと、そこまで言ってしまうとい

いかどうか疑問を持っています。地域格差の問題をより強く持ち出すのはむしろ二全総です。二全総では、それを克服するために規模を大きくするという発想をしていったけれども、それを支えたものは石油だと思っています。石炭から石油へのエネルギー変革。工業にたとえばそうだけれども、もう一つは、農業（大規模化）である程度成功しているわけです。ただし、実際にプロジェクトとして成功して取り上げられたのは北海道の北部と東部ですよ。

E氏 釧路ですね。

今野 釧路、根室。そのために農地開発公団までつながっていく。

E氏 農地開発公団はもうちょっと後ですね。

今野 実施するためにそれをつくるわけです。新全総では「大規模畜産基地」という言葉を使っています。同じように大規模で発想したのは「大規模レクリエーション基地」。

D氏 フランスのラングドック・ルシオンとか、あの辺が時代的に同じ頃に。

E氏 いや、ラングドック・ルシオンのほうがもうちょっと後ですね。

D氏 直接関係はないんですね、フランスの大規模開発は。

今野 そうです。しかし、戦後、夏のバカンスが大衆文化として普及し、コートダジュールがあふれ、イタリア、スペイン等へ広がっていったのが背景にあり、外貨流出が課題となって政府が乗り出し、ラングドック・ルシオンになっていく。この流れから大規模レクリエーション基地で具体的プロジェクト

として考えたのは、実際にはカネも若干使ったけれども、九十九里なんです。東京からの海水浴客の収容先として。

その後、これはあまり表に出ていないけれども、建設省が海岸事業で蓮沼開発をやったんです。ところが、投資したカネがみんな砂に埋まってしまって、いわば失敗したわけです。それは政策の思想論からいくと、大規模レクリエーション基地を引き継いだものだと思いますが、工法的には膨大な土砂の流れに対し、工事と予算が小規模過ぎたのだと思います。

A氏 ただ、拠点開発論というのは、私なんかはたしか40年頃に一生懸命勉強していた覚えがありますが、昭和30年代前半くらいに喜多村さんがかなり拠点開発の論文を書いておられたと思います。そうすると新全総に至るところまで、確かに昭和25年の全総はTVAだったけれども、拠点開発論というのは一全総まではかなり出していたんですね。

今野 一全総のメインです。だから、我々後輩から見れば、喜多村さんは一全総・拠点開発論者、こういう位置づけです。

A氏 そうすると、苦東とむつというのは拠点開発ではないのですか。

今野 違いますね。しかし、原点となった旧苦（一苦）は拠点開発（一全総）での位置付けといえます。

A氏 そこを僕たちはごっちゃんにしちゃうんですね。

E氏 ただ、一全総のときの日本の産業構造がどうであったかというのを吟味してみると、例えば自動車の生産台数といっても、このときはまだ6万台ぐらいしかなかった。その段階で考えるのと、それから、それこそアメリカに押さえられて、鉄鋼の製鉄所というのは全部止められたりして、それを復

興させたのが大規模開発プロジェクトにつながっているわけです。だから、さっきの拠点開発みたいな話が出て、むつとか苦東の話が動き出したのも、いわば鉄鋼の新規立地をどこで考えるかということで政治的に動き始めた。だけど、産業構造がまたそこで変わるわけですね。40何年かの石油ショックの頃から。例えば、ICとかコンピュータが初めて出てきたのは40年に入ってからですね。

だから、人口移動とか、産業構造とか、その時代背景との絡みでものを言わないと、伝統的なのが交流なのかというのも全く違うと思う。今度の形成計画では、むしろアジア地域か何か外をにらんだ「交流」になっているでしょう。あのほうがまだ、曖昧だけど、いいなあと思っているけどね。

**今野** 一全総の拠点開発構想というのは、率直に言って鉄鋼ですよ。鉄鋼を核にした総合重化学工業化と言っていいと思います。当時、基盤産業・従属産業論、川上産業・川下産業論があり、政府が政策的テコ入れをするのは産業基盤、川上産業という思想が強かった。科学技術庁資源調査会等の見解等がその代表例で「鉄は国家也」が生きていた時代ともいえましょうか。

**E氏** そうですね。秋田の北港でさえそう言っていたからね。石油の備蓄基地か何か。

**今野** さっき東三河の評価が出ましたけれども、「それはずっと後だよ」と。それは鉄鋼工業化という点で出てこなかったわけです。

**E氏** 船が入らないんですね。

**今野** いや、船は入る計画にはしていたのです。それによって大規模な埋め立てができる、航路を浚渫して。水深15~16メートルまで掘って、その結果、東三河に埋立地ができると。ところが、いろいろな事情（軟弱地盤、コスト高等）があって、結局、鉄鋼は来ないで、そのあとトヨタが出てきてくれたわけ

です。だから日本の国民経済的な発展からすると、重化学工業化時代は一つ過ぎて、自動車産業化時代に入ることによってあそこはグッと伸びたわけです。

**E氏** 49年以降でしょう？ 田原の工場の計画が動いてきたのは。

**今野** そうです。鉄鋼を核とする形で出たというモデル的なことを言えば、成功したのは大分ですね。工特まで含めても、福山、鹿島、水島、そういうところなんですよ。

**E氏** だから、一全総とそのあとでは、だいぶ性格が違うと思いますね。

**今野** そうです。ただ、鉄鋼だけだったら、当時、全国15カ所も、新産になんか誰も指定もしなかったと思うんです。ただ、多数を指定しておいて助かったのは、エネルギー変革があって、石油基地というのが突然出てくるわけです。石油の立地箇所を見ればそうですけれども、苫小牧、仙台、新潟、富山、みんな、鉄鋼は出てこなかったけれど、石油は出てきたわけです。

**A氏** 私たちは、石油と化学と鉄鋼を一緒にしてコンビナートだと言っていますけれども、確かに鉄鋼が先ですね。

**今野** そうです。

**A氏** それで石油革命が出てきて、石油と化学が一緒になって、そこがコンビナートになった。だから、最初はコンビナートじゃなかったんですね。

**今野** あれは構造論からいくと、鹿島石油だって住友製鉄にどれだけ製品なり原料がつながっているかというのと、あまりつながっていないんです。鉄鋼関連としては石炭と鉄鋼、それから鉄鋼に付随した加工業（製鋼業、金属加工）、

これを考えていたわけです。

A氏 福山にしても水島にしても鉄鋼ですものね。大分も昭和電工はあとで入ってきて。

今野 だから、割り切ってパッとと言えるのは、新産は鉄鋼なんですよ。

A氏 昭和20年代前半の一番成績のいい人は、石炭会社に入っているわけですね、三井鉱山とか。昭和36～37年は、一番トップは鉄鋼会社に入っていますね。

今野 ただし、その鉄鋼は、鹿島や君津が後で出てきますけれども、あんなでかい製鉄所なんて当時は誰も考えていませんからね。

E氏 新日鉄だってまだ分散されたままですね。

A氏 あの頃、2,000立方米ぐらいじゃなかったですか。

今野 そうです。それから、もっと極端なことを言うと、東京や大阪にたくさんあった平炉、電炉、あれまで対象にして考えていました。だから、仙台なんかは、あんなに狭いのに福山との競争で最後まで残っていたと思います。

E氏 鉄鋼生産は50年で580万トン。

A氏 高炉があればね。いま、4,000立米だけど、当時はまだ2,000立米ぐらいだったんじゃないですか。

E氏 それが60年になると、粗鋼生産で4倍になるんです。

C氏 いわゆる傾斜生産方式というのはいつまで続いたのですか。

E氏 35年頃で終わりですよ。

今野 ただ、広義に考えて、核になる産業は何かということで引きずって  
くれば、鉄鋼や石油精製を入れたのまで傾斜だったかもしれないですね。

E氏 石油精製は石炭から転換したときから始まったわけです。

A氏 それは何年頃ですか。

E氏 エチレンの生産が60年です。7万8,000トンですよ。

A氏 昭和35年ですね。

今野 新全総策定のときの石油化学は1バレル = 4ドルで、入ってきたタンカーが5万5,000トンでした。それで、三全総までの間にエネルギー変革が  
どんどん変わっていった。

E氏 エチレン生産なんか見ても、その後、大幅に増えるのは70年になっ  
てからですね。80年代以降というのはほとんど横這いだからね。鉄鋼だってそ  
うです。1億トン超えるかといって、超えない時期が随分長くて。

A氏 全総の新産のあたりだと、コンビナートよりは鉄鋼だったんですか。

今野 そうです。

E氏 核は鉄鋼です。

今野 「鉄鋼を呼ばないと地域開発にならぬ」という感覚ですよ。

E氏 最初の第一次の計画のときに、拠点開発をやってその周辺に都市をつくるという発想はなかった。プロジェクトを軸に、その地域に都市をつくるという考えはなかったでしょう？

今野 いやいや、そうでもないですけど、例えば鹿島の場合には、結果としてですけれども、一番最初の鹿島の計画では30万都市の計画がありましたから。

E氏 それは実現しなかった？

今野 もちろん。いま3万ですから、10分の1ですね。その間に鉄鋼業がものすごく省力化、大規模工場化してしまった。

E氏 ただ、コンビナートで企業立地は結構あるんです。

今野 企業立地はあります。だけど、鉄鋼だけではなくて、石油も何も、人間が要らなくなってしまったからね。

A氏 30年代の鉄鋼とか石油というのは、臨海部で資本集約的ですから、その間もずっと人口は東京に流れてしまっているわけですね。

E氏 そこから流れたわけじゃないけどね。

A氏 工場は立地するけど、人は要らないと。だから、加工組立型になって初めて地方に人が動いていきますね。

E氏 そこで新しい製鉄所ができたために、北九州の製鉄所はどんどん閉鎖されていったわけです。

今野 そうですね。

A氏 さっきのところに戻りますが、「重化学工業誘致 公・災害の増大」、これはいいですね。「地場産業の崩壊 流民の増大 財政のゆがみ」、この論理というのはどういう考え方ですかね。

今野 宮本憲一の理論というのは、こういう切り口をするとある程度スパッと言えると思うけれども、経済発展が軽工業から重工業に移ってくる。重工業から組立工業に移ってくる。組立工業からさらに三次産業化。そういう形で国民経済の中心産業が動いていくと仮定すると、宮本憲一自身のあの理論も工業化時代の理論なんです。もちろん基本は大企業ですから、工業は人をひきつけて行って中小企業をダメにするとかね。それで、先ほど言ったように都市の下層階層としてなだれ込んでいく。そのなだれ込んでいった先はどこかということ、東京では北千住から深川までのいわゆる川の手地区だということ、その時代の理論ですよ。

E氏 それは昭和初期の話でしょう。

A氏 ただ、東北の重化学工業が誘致されていないところからでも東京に人が流れていますよね。

今野 そうです。

E氏 さっき言ったように、農業が45%もあった時代がいまは3.5%でしょう。それは工業化によって維持されたわけではなくて、農業も農業の生産性が

上がって余剰労働力が発生するという仕組み。それから、その頃大学生は全国に恐らく3万人しかいない。いまは、就学率を見ただけでも何百万がいるわけでしょう。そういう社会構造も大きく変わって、それがどういう具合に人口移動を生んでいるのかということのほうが問題だと思います。

A氏 農家の次男、三男は、昔でいくと生まれたときから流民なんですね。

E氏 そうですよ。親父が土地を離れてしまって、団塊の世代というのは都市に集中したりして、その子供たちは、「自分の故郷」という意識、我々が持っている故郷みたいな意識はどこにも持っていない。自分のやりたい職業を選んで、どこに行くかというのは、みんなそれぞれの勝手だと思っている。それが核家族化の始まりだから。

今野 越後方面で言う「おじ(次男)」ですね。明治以来100年間、伝統的地域開発といえば、次男三男をどうするか。人口増加に対して農地は増やせない。人口だけは増加してくるといって、マルサス理論の呪縛に遇って戦後まで来ているわけです。だから、現行法も北海道開発法は第1条でそれを言っています。その人口を少しでも背負うのが北海道の開発であり、全国の人口増に寄与するのが目的と書いてます。

E氏 だから、一律な議論としてこういうのを持ち出すのは大変おかしいと思う。

今野 ただ、宮本憲一というのは反体制派理論のシンボルだったからね。

C氏 早川さんも反体制派ですしね。

A氏 かなり前に書いたものを、いま持ってきている可能性がありますね。

今野 前に書いたのか、新しい理論を導入していないのか、反政府・反体制が目的での論述なのか知らないですけど。

A氏 それから、新全総のときに「明治100年」という考え方はかなりありましたか。確かに明治最初のときはおカネがなく、鉄道も敷けない、道路なんかとんでもないという話でしたけれども、100年間で時代は変わって、日本も国力がついたから、ここで交通体系を整備するぞと。そういう明治100年記念事業的なところがあったのですか。

今野 どうなんでしょうか。なかったと言えは嘘になるけれども、このように理論的に、政策科学とでも申しましょか、そういうことで取り組む場合と、政策を庶民にまでわからせるキャッチフレーズとして使うか、使わないかということなのか。

C氏 評論としては面白いですね。

今野 そうですね。その辺は下河辺さんというのは非常に卓抜した能力の持ち主で、使い分けていました。だから、必ずしも全面的に否定はできないけれども、全国総合開発計画なんていうのは、いまでもそうだけど、一般国民にとって必要性というのは常に薄いわけです。そうすると、必要性を一般国民に問うためにはまず危機感を煽らなくてはならない。歴史の曲がり角であるということと言わなくてはならない立場にある政策なんです。「だからつくるのだ」ということを理解させるために。今日、明日の生活が安定していれば、市民社会は保守的となりますから政策は動かない。

そういう点で使ったというのであれば、これはもう間違いありません。ただ、それだけを論理にしたように書いているけれども、そうではなくて、その背後の経済の発展の度合いを全部無視しているでしょう。そこがちょっと、論理的に無理し過ぎているもとなのではないかという気がします。

E氏 例えば夕張の問題でも、かつては石炭が日本のエネルギーの中核であって、石炭が出るからそこに町ができて人が住んでいたわけでしょう。それがいま、ゼロになっているわけだから、そういう変化がいろいろな分野で起きているということをどう認識しながら考えるか。「交流」の問題も全くそうだと思いますね。夕張で映画祭をやるからといっても、「いやあ、いい話だ」というわけにはいかない。あそこに人が増えない限り。

A氏 あそこは、観光開発というか、交流を目指して見事に失敗したということになりますね。

E氏 あそこだけじゃないけどね。砂川にしる三笠にしる、そういう問題はあった。というのは、僕はその評価委員長で行って、反対して怒られたんです。あそこのマウントレースイというスキー場は、最初は東急が手を出す話があったから、東急がやるならやらせてもいいと思っていた。

縦に書かれていることに対して、時代背景なり、あるいは人口構造にしる就業構造にしる、産業構造の変化という斜めの線を入れながら、それに対して見ていくという仕組みを入れないと、いわば国としての計画の吟味にはならないと思います。

今野 最後の4ですけれども、破綻か失敗かというのはいろいろな問題があって、一つは、このような基本政策についての責任を誰がどういう形で取るのかというのは不明瞭なままになっているわけです。

下河辺さんという天皇が私たちに言っていたことは、破綻か失敗かという形で言うとするれば、ここでいろいろ考えてプロジェクトに下ろして、関係事業省庁や自治体を中心にしてやっていったプロジェクトが、市場原理に対してピッタリ予測して当たったなどという話は全くない。おまえたちの一生の仕事は計画屋だと仮定すれば、95%失敗である、と。しかし、人間が考える計画がピッタリと当たると仮定すれば、それは果たして成功なのか失敗なのかということが

逆に言える。その乖離があるからこそ経済も社会もよくなってくるんだ - - ということ、私なんかは教訓としていまだに持っているわけです。

それが現実に計画どおり進んでいったと言えるソビエト連邦は、成長率が低くて負けてしまったというようなこともありますからね。だから、それを破綻と評価するのか、失敗と評価するのか。

A氏 絶対に失敗しない計画というのはあり得るのではないのでしょうか。安全確実な、これから10年間ぐらい最低ここだけは絶対大丈夫、そこだけに絞った非常に地道な計画。まあ、面白くも何ともないかもしれないけれども、そこだけやっていけば絶対失敗しないわけですよ。日本全体のフレームワークをある一定の形を置いて、そこは成功か、失敗か.....、まず成功しないわけですね。人間の英知というのはそんなに素晴らしいものではないから。だから、失敗しないぞという計画をつくるのだったら、できるわけでしょう？

今野 いやあ、こういう全国を対象にしたものというので可能ですかね。小さな具体的なプロジェクト計画であれば、あり得るかもしれませんが。

A氏 フレームワークをものすごく小さくして、ある一つのことに絞って計画をつくる。まあ、非常にちんまい計画になってしまいますけどね。

今野 全国計画みたいに大きいものだと、ある意味では常にランドデザインが落ち込んでいった穴に入る可能性の中で、こういうふうにつくっていくわけですよ。

A氏 下河辺さんがあるときおっしゃったのは、計画というのは絶対失敗する。計画でその通り行くという、世の中（人間社会）というのはそんな簡単なものじゃないと、おっしゃっていた覚えがありますね。

今野 そうなっていったら、いい社会でもいい経済でもないよ。

A氏 全体主義で引っ張っていけば別ですけどね。

今野 「政策屋の人生というのは、負け続ける戦さに対して自分がロマンを失わないで人生を送れるかどうかだ」とも言われました。だから、「負けるのが嫌だというやつはこれに取り組まないでほしい」と(笑) 言っていたんですよ。

D氏 どのように失敗するかというのが課題なんですよ。どのように失敗し、どのように負けるのか。

A氏 四全総をどう評価するのか。例えば、多極分散というのは結局うまくいかなかったわけですね。「交流」というキーワードは曖昧で、それはそれで生きているのですが、やはり四全総自体、評価としてはかなり厳しいのではないのでしょうか。

今野 そうですね。

A氏 「四全総で東京一極集中を是正を図ったが、政治的な力、経済的な力によって押し流され、四全総は全く機能しなかった」という表現をする人もいますね。

D氏 四全総は、ちょうどバブルが起きると同じ時代ですね。当然、はじけましたね。臨海副都心とかみんなはじけて失敗したわけですけども、東京はある程度の期間、数年で立ち直って、結局、地方の被害のほうが大きかったわけです。

A氏 ただ、バブルが崩壊したというのはみんな気がついていなかったはずですが、ずっと。もう一つは、90年代というのは東京のダメージが大きくて、地方はバブルと無縁でいて、なおかつ90年代はめちゃくちゃ公共事業をやったので、地方は比較的よかったわけです。地方がいよいよダメというのは98年でしょう。だから、90年代というのは特に人口も地方のほうが伸びているわけで、比較的よかったんです。

D氏 バブルの恩恵もなかったけれど、被害も少なかったかもしれないんですね。ただ、財政が悪くなりました。

A氏 いまだにずっとそうですね。

D氏 それは自治省の地総債というものの罪で、夕張もそうですけれども、どんどん借金させる仕組みをつくって、起債をやらせて補助金的に交付税で措置する。あれで特に市町村がひどい状態になったわけです。あれは大きかったんじゃないですかね。

今野 それは総務省だけの話ではなくて、総務省が表にちょっと出ただけの話で、日本の金融・財政の基本的体質と絡むわけですよ。

もう一つ、下河辺さんに評価のところでも厳しく言われたのは、「評価をする資格のあるやつは歴史の中でしかない」ということです。つくった者がまだ元気でいるうちにいいか悪いかなんていうのは、不毛な論争であるということですね。今回は10年計画で出しているけれども、いままでは20年計画で出していたわけです。しかも、当たったか外れたかというのは、さらに20年計画を立てるための30年先の予測、50年先の予測をベースにして議論していたわけです。

もう一つ反省点は、いままでの5回の体験からして、人間の発想というのは景気変動に左右されるんですよ。落ち込んでいるときは、この景気変動が5年か何かの周期だというのがわかっているけども、やはり下を見てしまう。それから、

上がっているときはどうしても上を見るわけですよ。一から五までその影響は受けています。

C氏 感想ですけれども、僕らアウトサイダーからしたら、文明批評とか文化評論的な形でこういうことを書いてくださる人がいると、非常に読みやすいと思います。先ほど反論があったけれども、ハワードだって宮本憲一だってどんどん援用して、評論的に書いたものが出てくるといいと思います。検証、検証と、非常に科学的なことで、本間さんの本だって検証ですね。もっとフリーに批評とか評論で出るようなものはないのかな、という気がしました。

今野 その代表例で、グランドデザインについて、木村尚三郎先生は文明評論家だから、すごく評価してくれていました。文明論からアプローチしてくれる人はほとんどいないからね。

A氏 司馬遼太郎なんかもだいぶ評価したんじゃないですか。

今野 評価したかもしれないですね。

C氏 (資料「国土形成計画(案)を読む」参照)これは、この前話をしたことを文章にしておこうと思って書いただけのことなので、新しいことが書いてあるわけではありません。

1ページの右下の3のところから話をします。人口減少と人口移転ということは非常に密接な状況が来ているはずだと思って、今回の議論でも、人口減少は真正面から取り組んでいるにしては全体によくわからないという感じがありますね。人口減少は、集落が維持できなくなる、あるいは都市だって維持できなくなるということになっていて、あるところまではトレンド的に行くけれども、あるところから急カーブでダメになるということが起きるので、そういうことを誰か研究しているのか、よくわからないのですが、そういうことも頭に

入れながら、人口減少に対応する国土計画を考えなければいけないと思うわけです。

4ですが、「人口減少と都市や地域の縮退」ということはこれから必ず起きるわけで、2ページの右の真ん中、「人口減少を前提とした上で『人口減少を克服する新たな成長戦略』とは、いったい何であろうか」、そういう言い方をしていますけれども、具体的なことはよくわからないわけです。

まず都市の集約で、コンパクトシティ化（この言葉は使っていないのですが）を図るということは書いてあるわけです。「集約化、郊外開発抑制、市街地縮退、自然・田園再生、都市と農村の広域的土地利用計画などが重要なキーワードである」と、そういう言葉は都市側からは書いてあるわけです。

これらのキーワードは、人口移転を当然促すことになるはずだと思いますが、3ページにいきまして、人口移転を促すことについては実はどこにも書いていない。キーワードだけは出るけれども、政策的にどういうふうにそれを人口とのつながりで書くかというところは何にも載っていない。たぶん憲法22条に抵触するからかなと思いますけれども、でも、そういうものではないだろうと。政策というのはそれを超えてきちんとやる。それをのみ込んだ上でやるということだと思います。

「二地域居住」と書いてありますけれども、これは「都市の人口を田舎へ」ということで書いてあるようですが、実際には人口のダブルカウントをしるということなんですね。これはほとんど弥縫策のようにしか読めません。

いま、中越の山村へ行って自分の仕事をしていると、全く反対のところで、モデル的に人口減少と地域の衰退というか、地域における交流は何かとか、非常によくわかるわけです。その辺は地元の人の方がよほど知っていて、100人ぐらいいますけれども、半分くらいは二地域居住を現実にやっているわけです。息子たちは近所に住んで……。

E氏 田舎から町へ。

C氏 ええ。田舎から町へやってきているし、ちょっと何かあると町に住んで、農繁期になるとやって来る。そういうことで地域を保っているわけで、二地域居住というのは、農村部を維持するために非常に重要な政策だと思っ  
ていますが、そんなことはどこにも出てきません。

それから、これから広域生活圏になると書いてありますけれども、なぜかということがよくわからないですね。人口が減ると広域生活圏かというのも、先ほどのコンパクト化するということと話が矛盾するわけです。人口減少、高齢社会だからこそ投資をしる、広域生活圏になるからということが書いてあって、そういうものかと思うのですが、交通インフラのことだけやたらに詳しいわけです。やはり交通系の人  
が親分だからだろうと読めるわけですが、私から言えば、もっと居住政策をきちんと書かなければいけないのに、居住政策は全くなくて、国土交通省の住宅局は何をしているんだという感じがします。どこにもほとんど書いてないですね。

「農山村への視点」というのは、農林省が書いているのだらうと思いますけれども、農山村を振興しなければならない地域間の農山村と交流しなければいけないと。そんなことは昔から言っていて、できていないということがそのままなんですね。

要するに人口減少と地域への人口移動は密接な関係があるのに、そこについてはどこにも読めなかったということ  
を、この前は口で言いましたけれども、改めて書いたということです。たぶん、それが国土形成に大きな役割を果たさ  
ずではないか、影響を持つのではないかとということです。

A氏 面白いですね。国土形成計画というのは霞が関あたりからつくって出している全国計画で、これを、地方または山村から見た国土形成計画という形で見ると、非常に面白い視点  
ですね。これに全部議論して答えていくと、面白い国土形成計画ができるような感じがします。

いまおっしゃった二地域居住というのは、形成計画で言っているのは、都市に住んでいる人が田舎にも1つ別荘をつくりま  
しょうという感じだけれど、ま

さにおっしゃったように、農山村ではもう二地域居住をやっているわけです。

C氏　そうです。やらないと暮らしていけない。

A氏　そこが、例えば都市に1つ住宅を持つような形でやると、みんなに対してすごく希望を与えますね。

C氏　それを積極政策でやるべきだと思うんですよ。いまはみんな、自力でやむを得ずやっているわけです。それができない人は、90(歳)になってやっと山から下りて、いきなり病院で死ぬわけですね。

A氏　いまIターンが非常に盛んですけれども、Iターンに積極的な自治体は、二地域居住は迷惑だと言っているんです。「そういう腰掛けみたいな人は結構です」と。それより本当にIターンで家族ごと来て、そこで新しい仕事をつくって住んでくれる人が望ましい、ということを言っています。確かにこれ、東京霞が関でつくる国土形成計画ではなくて、法末でつくった国土形成計画ですね。

E氏　奥多摩の古里(こり)というところに、ある画家が住んでいて、僕はしょっちゅうその人の案内で、山梨の小菅とかあっちのほうまで行くけれども、あの先生と話していると、いま林業を維持するような労働力が全くなっている。それで、有料道路、高速道路がどんどんつくられていくでしょう。そうすると、いままで動かなかったお年寄りがみんな引っ越してしまう。そうすると、「あ、また引っ越し道路ができた」と(笑)。「みんなそう言ってます」とか言ってましたね。

A氏　さっきの「交流」ですね。

C氏 それを交流と言えね(笑)。

E氏 奥多摩の地域だから、みんな自動車で来るけれども、ほとんど素通りで、あそこにカネを落とす仕組みにならないそうです。「だから、町はどんどん疲弊します」、こう言っています。

D氏 「二地域居住」ということの発想は、東京の人たちが群馬県川田村とかあの辺にちょっと行って、手伝って帰ってくると。基本的に東京から見ている気がして、それが形成計画の中に入っていったので、消化してないという感じなんですね。

今野 もっと厳しいことを言うとすれば、二地域居住というのは、四全総で言ったりゾートの流れをくんでいて、みんな生活のゆとりが出てくるし、時間も増えるでしょう。しかし、世界第2位とか第3位と言われている、日本の経済社会を動かすような話なのかどうかと思っているわけです。

それに対して、農山村からアプローチするとすれば、森林管理、自然管理、この2つをどうするのか。答えは出なくても、真面目に取り組めということですよ。それも触れていないで、二地域居住だとか、リゾートだ、別荘だと、人間のことしか考えない政策、そんなのはどうでもいいんだと言いたくなりますね。

E氏 重要なのは、おっしゃるとおり森林と、水の管理ですね。

C氏 まさに「国土管理」という視点ですよ、国土形成計画から言えば。

E氏 そこをどうするかということですね。

D氏 四全総は森林に正面から取り組んだという意味では、結構評価でき

るわけですね。

**今野** ただ、農林行政の組織が全く変わっていないでしょう。かつて、農山村の問題を議論したときに3つの視点がこんがらがっていて、どういうふう  
に社会に提案していいかわからなくなったことがあります。1つは、農民から  
見た農山村なのか。2つ目は、農地から見た農山村なのか。3つ目は、農業経  
営から見た農山村なのか。それががんじがらめで、結局、三全総のときも絡ん  
だ糸をほぐさないまま来てしまっている。それで四全総、五全総は全く同じな  
んです。

農民のほうは、3%しかいなくなってしまうと、農民そのものから見た立脚  
というのはどうするのか。まあ、あとの葬式だけの話になってきてしまう。そ  
うすると、農地と農業経営、これをどうするのかというのが残されたままなわ  
けです。

**C氏** 現場から言えば、まさに3つの問題が絡んでいながら、3つの問題  
をそれぞれきちっと考えていかなければならない。まさにそうですね。

**今野** そうすると、林野庁の改革論なんかもその中から出てくると思うの  
です。既に村の中ではNPOと組んだりして、間伐をやったりする、少し知恵  
が出てきていますね。

**C氏** 聞いたところでは、「農村」という言葉は国土交通省の用語であって、  
農林省の用語ではないそうですね。でも、「農業・農村計画」という言葉が今  
度出て、やっと農村というのも農林省の言葉になったと。

**今野** 国土庁ができたときに、農林省のあるセクションをつぶして持って  
きて「農村整備課」としたわけです。今度国土交通省に行って、農林省が、国  
土交通とは関係ないよというので引き揚げたんですね。農村整備課は、農林省

に行って何という名前になっていますかね。

A氏 農水省の場合は、農業とかは政策対象として大きいけど、地べたという概念がないですね。

C氏 ないです。生産という概念なんですよ。

A氏 何とか地域とか。

C氏 コミュニティということもないしね。そのことをちゃんとしないと、解決する道は何もないはずだと思いますね。

E氏 農林の政策というのは、生産性を向上させる仕組みを提案しながら、結局、弱い小規模な農業を全部維持して所得をある程度保障しようということでしょう。

今野 それから、人口減少のところの論理も全くそのとおりなんですよ。僕はこの前、仙台へ行ったときに、あるディスカッションがあって、人口減少で議論しよう。で、「日本国じゅうが上から下までマルサスの人口論に束縛されている。その範囲内で考えようとするから下を向かざるを得ないという形になっているけれども、本当にそうなのか？」と言ったわけです。

人口減少率より高い経済成長政策が取れば、少なくとも人口減少をもたらす経済・社会問題については軟着陸できるのではないかと。それを考えないか。そしてそれは、この人口減少率を上回る経済活性化ということだとすれば、量は要らないから、付加価値を高めていくという質の向上を考えていく。そうすると、その中で非常に大きいのは産業構造を基本的に変えていくことになるのではないかと、という話をしたんですよ。

私は決して奇をてらったわけではなくて、基本論だと思います。そうだとす

れば、国土形成計画でもそういうことをしっかり言って、そのためには経済成長の人口減少社会における、それこそフレームも目標も出さなくてはならないのではないかと思うわけです。

**E氏** おっしゃるようなことをやって農村を豊かにする。ある程度付加価値をつけて成り立つような仕組みというのはあるわけです。だけど、それはそこまでの話です。むしろこれからは、例えばトヨタが、宮城に自動車のアセンブリからエンジン工場もつくる、そういう労働力を一体どこが供給するかという問題でしょう。それは全部、外人労働者が若干ずつ増えていくわけです。それで地域がどう変わるかということも、そろそろ考えておかなくはいけないと思います。

いま介護のほうは、それこそ人口減少の何倍かに匹敵するような量の労働力を、いろいろな国から入れるという話があるでしょう。それと似たような話が、九州についても東北についてもこれから出てきますよね。人口減少というのは、そういうものを許容するつもりでものを言うのかどうか。その吟味もないと、伝統も文化もないなあと。こう思っているわけです。

**今野** いまおっしゃったことはそのとおりだけれども、教育界から給料をもらって10何年か飯を食った者からしますと、人口減少が進めば進むほど教育の世界での競争原理が失われて、社会的な落第生ばかりを生産しているわけです。だから、思ったより人口の総数や何かよりは、吸収すべき労働力が都市に出ているのではないのでしょうか。

**E氏** 「吸収すべき」というのはどういう意味ですか。

**今野** そういう新しい産業ができたときの労働力。

**E氏** 都市からそっちに移る？

今野 いや、都市の中からそういうものが出てくる。

E氏 僕は、それはあまり大きくならないと思うけどね。

今野 だけど、人口統計を府県別にとると、いま、東京に一番人口を出しているのは大阪府ですね。

A氏 80年代からそうですね。

憲法22条の問題だけど、例えば、山村でおばあさんが最後までひとりで住みたいという人にナショナルミニマムを保障するのですか。

C氏 それは保障するでしょうね。セーフティネットはきちんとしておかなければいけないでしょう。救急車が行くとか、医療ヘリが行くとか、そういうのは当然あるでしょうね。

A氏 居住の移転を強制はしないけれども、そこに住んでいる人に対して、国家として相応のナショナルミニマムを保障するんですか。

C氏 “心情左翼”としては、当然そうですね。ただ、全部そういうことが幸せだというようなことを、本当か嘘か、標榜している政策というのは破綻が来るはずだと思いますね。

A氏 二地域居住というのはどの辺までやるのですか。居住の自由だし、強制してはいけないけれども、そこに対してナショナルミニマムをどの程度まで保障していくんですかね。アメリカだったら完全にやらないですね。

今野 非常に大きな問題で、国土政策における憲法解釈論ですね。

C氏 僕はよくわかりませんが、例えば、ついに個人補償をすることになりましたね。あれは憲法違反だというのが随分あったわけですね。

A氏 何ですか。

C氏 農業に対して、各戸に所得補償をすることにしたじゃないですか。それから、震災地の住宅に対する補償もすることになったじゃないですか。長い間、憲法違反だと言っていましたね。それはどこか役人の頭の良い人が、抜け道をおつくりになったんでしょうね。だから住宅政策だって、移動政策のほうにメリットがあるという政策をちゃんとつくっていただきたいと思います。

A氏 さっきのグリーンベルトじゃないけれども、都市計画区域じゃなくて、本来ここは人が住むべきところじゃないというところに人が住むのは可能ですよね。それも全部許されるのですか、居住の自由というのは。

C氏 そこに対して、ある種のリスクを背負ってもらわなければならないということになるのではないのでしょうか。というのが僕の考えなんです、基本的には。

A氏 リスクは背負います。ただ、ナショナルミニマムを全部保障していくのですか。

C氏 それは医療ヘリとかいうことでやっていくことは、当然するでしょう。

D氏 基本的には居住者の負担でやるんじゃないですか。大金持ちが一人でそういうことをするのであれば、別に……。

A氏 居住者が、自分が負担するからいろいろ医療行為とかやってくれというのは、僕は納得するけれども、とんでもないところに住んで - - まあ、昔から住んでおられるから、とんでもないというのは悪いかもしれないけれども、ナショナルミニマムを確保してくれというのはやはり憲法問題ですかね。なかなか難しい問題でね、日本の憲法で言う「居住の自由」というのは。

C氏 行政移転のゲッターの思想では困るでしょうけれども、移転することにおいてメリットがあるという支援策は当然あってしかるべきでしょうね。

今野 自由競争を前提とする経済体制をとって、日本的なソーシャルポリシーをどう打ち立てていくのかという議論が、日本国内で真面目にされていないわけです。そこだと思っんですよ。それがないままにカネに置きかえてやっていたのは、長い間、生産者コストに準じた米価政策を取ってきたような日本的社会主義ですね。

ああいうのが入り込んでくる形になるので、そのソーシャルポリシーのあり方は、ヨーロッパ型で行くのか、アメリカ型で行くのか、日本型で行くのか。アメリカ型も、民主党型で行くのか、共和党型で行くのか。その中で我々が手にしなくてはならないのは、日本型のソーシャルポリシーですよ。それをしなくてはいけないわけだけれども、タテマエ論からいけば、それをやるのは国会、マスコミ界だろうという話になるけれども、実態はあんな状況です。

だから、国土形成計画からだけ何かものを言うのは、ちょっと言いづらいところや何かもありますけれども、基本はそういうところにあるのではないかという気がしますね。だから先が見えないのだと思います。

C氏 おっしゃった話で言えば、居住政策についてのソーシャルポリシーが欠けたまま来ているというのが、私にとっては一番……。

今野 ソーシャルポリシーそのものがなぜ必要なのか、という議論がほと

んどないでしょう。ましてやヨーロッパを見ても、ドイツ・フランス型とイタリアの混合経済型とで形はだいぶ違うわけです。当然、日本型というのがなければ定着しない。そうすると、資本主義経済の発展すら拘束されてしまうという話になると思うんですね。

A氏 今度の国土形成計画に居住政策が入り込んで、みんなが、「ああ、なるほど、こういうふうに進むんだな」というふうになると、国土形成計画が非常に身近なものとして皆さん方に読まれたんじゃないですかね。確かに居住政策があまりないんです。二地域居住だけあるわけです。

D氏 誰かが書いていましたけれども、戦後復興するときに、同じ敗戦国でもイタリアやドイツはまず住宅から始めた、日本だけが経済復興から始めた。何が違うんだ？ と。

A氏 たしか医療と住宅からやっていますよね。これはやはり国是、国のかたちですね。

今野 私たちは新全総の総点検のときに大議論をやりましたけれども、拡大再生産の法則で産み出してきた「g」をどちらに回すかというのは、経済政策論の中ではもう古くからある議論なんです。基本政策をどうとるか。

第2次大戦後、イタリアは徹底的にそれを生活基盤に持って行って、日本は生産基盤に持っていったわけです。生産基盤に持って行って、次にひと改定したときに、「G + g + g」と、これを倍増して行ってから生活資本に投入しようということをやった。それが成長を促した基本だということは、戦後の経済政策論の中ではクラシック派に属する官庁エコノミストはみんな言いますよ。

D氏 アメリカの戦略政策の関係もあるんですね。

今野 アメリカとの関係はどうなのか、わからんけどね。

E氏 ドッジが経済計画をつくるまでは、アメリカがかなりコントロールしたのは事実です。だけど、そのときにはむしろ生産設備は抑えるほうです。朝鮮戦争の段階からは、そこが大幅に変わってきましたけどね。だけど、そもそも住宅についての考え方が、いま挙げられたヨーロッパ諸国と日本と全く違っているんじゃないですか。

D氏 日本の住宅はずっと、公共財という扱いをされてこなかったわけですね、私財という考え方で。それで言うと、住宅政策がきちんと語られたことはないのかもしれないですね。語られないうちに1世帯1戸になって。

C氏 居住じゃない、「住宅」なんですよ(笑)。

D氏 そうですね。何も議論しないで、「これからは量から質だ」と、突然言い出してみたり。

今野 だけど、これだけは言えると思います。拡大再生産の法則のgをどっちに落とすかという議論については、国土総合開発体系の中で思想的な対立が常にあったと思います。それは置きかえれば「地方対首都圏」ですよ。

旧組織でいけば、建設省都市局というのは首都圏整備での立場だったし、政治的な勢力として一番大きかったのは民選知事の話です。これが、数の上で圧倒的に「gは生産資本に」という論理であって、それに負けたわけです。それが、きっちりと理論的論争をやらないで負けたから、国土形成計画の中でいまだにねじれているわけです。そういう歴史を歩んでいます。

A氏 では、時間がまいりましたので。(了)